

令和 6 年度 上田市の財務書類
(統一的な基準)



令和 8 年 3 月

上田市 財政部 財政課

目 次

1	はじめに	1
2	財務書類作成の主な前提条件	1
3	財務書類 4 表の関係	3
4	財務書類の概要（一般会計等）	4
5	財務書類の概要（一般会計等）から算出される指標	8
6	財務書類（市全体・連結）の概要	11

【資料】

一般会計等財務書類	15
上田市全体財務書類	19
連結財務書類	23

1 はじめに

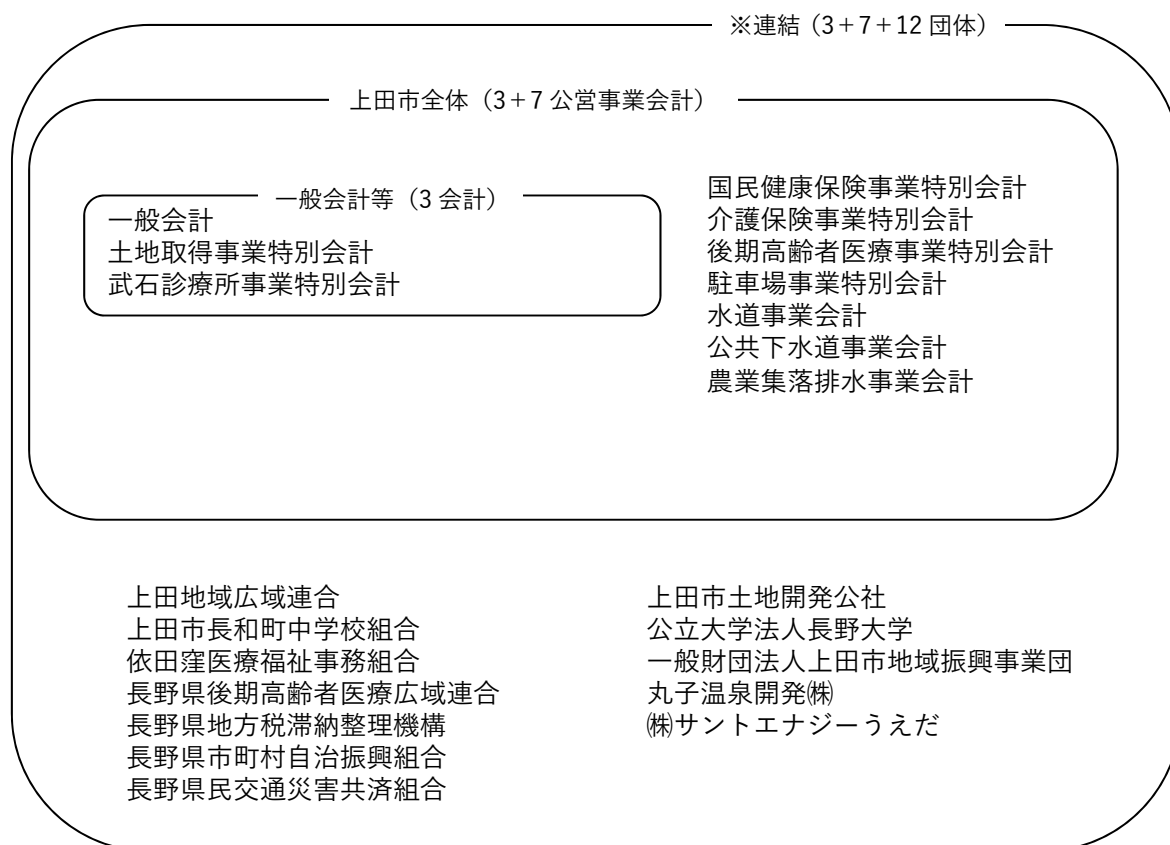
現行の公会計制度では、その年度にどのような収入があり、それをどのように使ったかといった現金の動きがわかりやすい反面（現金主義）、市が整備してきた資産や借入金などの負債といったストック情報や行政サービス提供のために発生したコスト情報の不足といった課題がありました。

これらの課題を補うため、企業会計的（発生主義）な手法を取り入れた「地方公会計制度」に基づく財務書類を平成 20 年度決算から作成してきました。

平成 28 年度決算からは、これまでの「総務省方式改定モデル」にかわり、国により新たに策定された「統一的な基準」に基づき財務書類を作成しています。

2 財務書類作成の主な前提条件

- (1) 一般会計等、上田市全体、連結の 3 つの単位で、それぞれ貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の 4 つの財務書類を統一的な基準により作成しています。
- (2) 公営事業会計及び外郭団体は、それぞれの会計基準により作成された法定決算書類を統一的な基準に読み替えて連結しています。
- (3) 一部事務組合・広域連合は、令和 6 年度の経費負担割合に応じて比例連結しています。
- (4) 作成単位毎の対象範囲は次のとおりです。

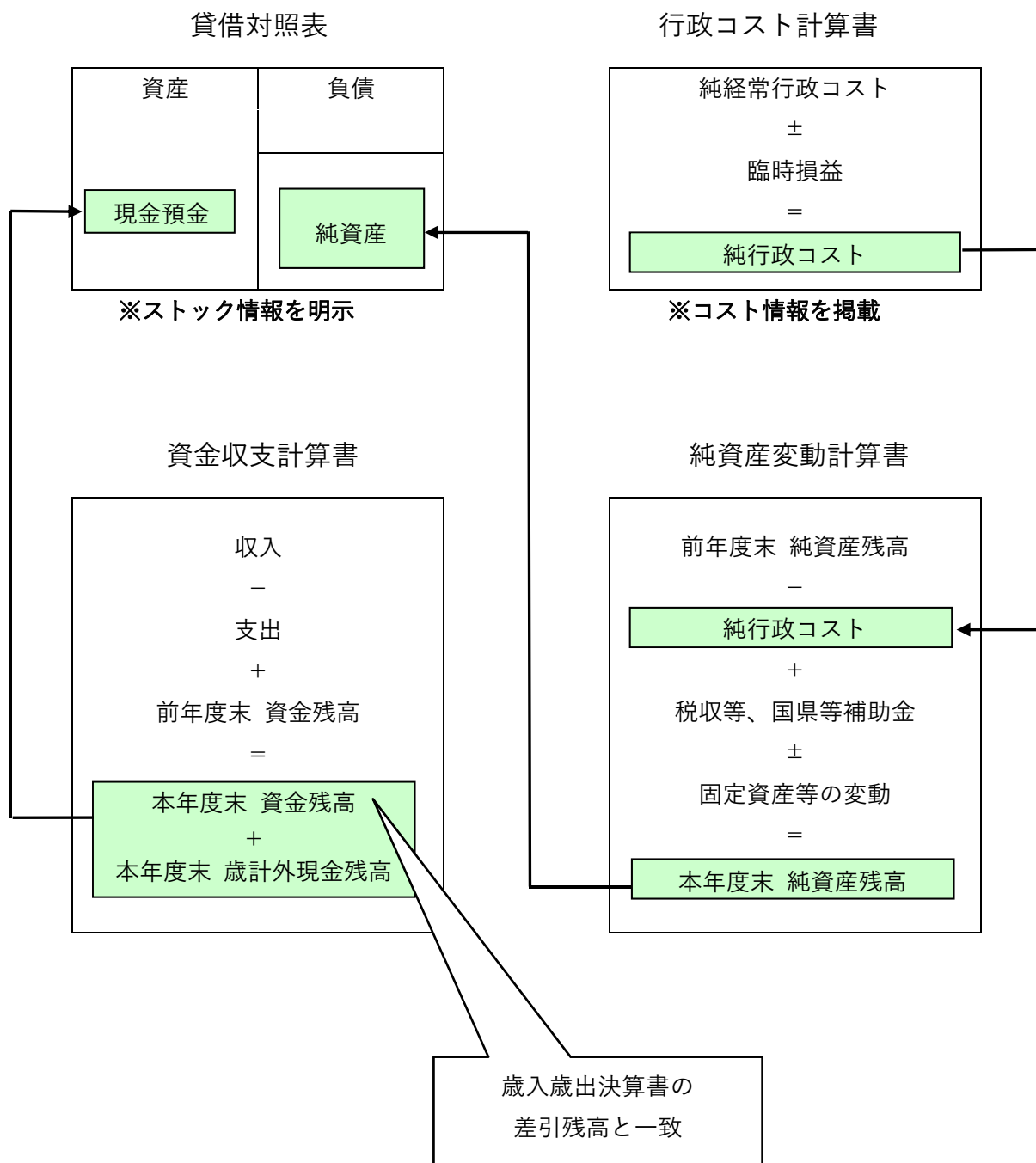


※ 連結は、上田市全体に加え、広域連合・一部事務組合・地方三公社・市が 50% 以上出資している第三セクター等を対象にしています。

- (5) 対象年度は、令和 6 年度（基準日：令和 7 年 3 月 31 日）としています。
- (6) 会計処理方式として複式簿記・発生主義会計を採用し、一般会計等の歳入歳出データから複式仕訳を作成することに加え、減価償却費等の非現金取引の仕訳を行うことにより、すべてのフロー情報、ストック情報を記録・表示しています。
- (7) 財務書類を作成するために必要となるすべての固定資産に係る取得価額、耐用年数等の情報を備えた補助簿として「固定資産台帳」を整備しています。
- (8) 固定資産台帳は、統一的な基準で示された「資産評価及び固定資産台帳整備の手引き」に基づいて整備しています。
- (9) 有形固定資産等の開始時簿価については、原則として、取得原価が判明しているものは取得原価、取得原価が不明なものは再調達原価としています。ただし、昭和 59 年度以前に取得したものは、取得原価不明なものとして扱っています。
- (10) 開始後については、原則として取得原価とし、再評価は行わないこととしています。
- (11) 土地については、固定資産評価基準に基づく固定資産税評価額を基礎とした評価を行っています。
- (12) 土地を除く有形固定資産の減価償却は、国の示した耐用年数（例：道路 60 年、鉄筋コンクリート造の庁舎 50 年）に基づいて行っています。
- (13) 出資金は、市が公有財産として管理している出資金等を計上しています。
- (14) 基金は、原則として、特定目的基金を固定資産に、財政調整基金、減債基金を流動資産に計上しています。
- (15) 徴収不能引当金の計上は、過去の徴収不能実績率により計上しています。
- (16) 退職手当引当金の計上は、会計年度末に職員全員が自己都合退職した場合に必要な退職手当の額を計上しています。
- (17) 金額は表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。
- (18) 単位未満の金額がある場合は「0」を、金額がない場合は「-」を表示しています。
- (19) 市民一人当たりの金額は、令和 7 年 1 月 1 日現在の住民基本台帳人口 151,540 人を基に計算しています。

3 財務書類4表の関係

発生主義・複式簿記による財務書類を作成することで、単式簿記・現金主義会計では把握できない資産や負債といったストック情報や減価償却費や引当金などの見えにくいコスト情報などの把握が可能となり、現金主義会計による予算・決算制度を補完する役割となっています。



4 財務書類の概要（一般会計等）

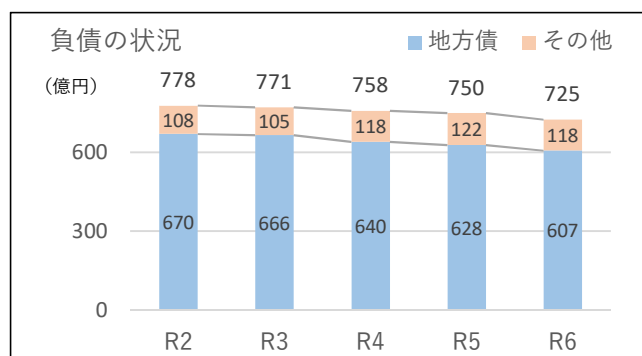
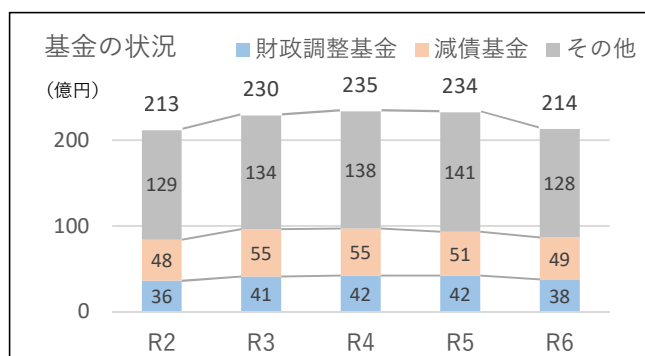
(1) 貸借対照表

貸借対照表（バランスシート）は、会計末時点（令和7年3月31日）で、住民サービスを提供するために保有している資産（土地・建物・現金など）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示した一覧表です。

保有している資産が地方債などの将来世代の負担によって形成されたのか、基金や税収等の過去又は現世代の負担によって形成されたのかを把握することができます。

資産 3,517億円 (△52億円)		負債 725億円 (△25億円)	
これまで形成された資産		将来世代の負担	
固定資産	3,404 億円 (△39億円)	固定負債	643 億円 (△25億円)
① 事業用資産	1,863 億円 (△9億円)	① 地方債 (償還が1年超)	542 億円 (△20億円)
② インフラ資産 (道路等)	1,363 億円 (△15億円)	② 退職手当引当金	92 億円 (△1億円)
③ 物品	12 億円 (±0億円)	③ その他	9 億円 (△4億円)
④ 投資及び出資金	27 億円 (△1億円)	(損失補償等引当金等)	
⑤ 基金 (特定目的基金等)	128 億円 (△14億円)	流動負債	82 億円 (±0億円)
⑥ その他 (長期延滞債権等)	11 億円 (±0億円)	① 地方債 (償還が1年以内)	65 億円 (△1億円)
流動資産	114 億円 (△12億円)	② その他	17 億円 (+1億円)
① 現金預金	26 億円 (△5億円)	純資産 2,793億円 (△26億円) 過去及び現世代の負担	
② 基金 (財政調整基金等)	86 億円 (△7億円)		
③ その他 (未収金等)	2 億円 (±0億円)		

※ () 内は対前年度増減額/四捨五入のため、合計等が一致しない場合があります。



上田市では、これまで3,517億円の資産を形成してきました。

そのうち、純資産である2,793億円は過去及び現世代の負担で既に支払いが済んでおり、負債である725億円は将来の世代が負担していくことになります。

資産の部では、学校、公園、道路など将来の世代に引き継ぐ社会資本である「事業用資産」と「インフラ資産」が91.7%を占めています。第五中学校改築事業や古戦場公園テニスコート整備事業などの公共施設整備により新たな資産形成が行われましたが、既存施設の減価償却費がこれを上回り、資産全体では52億円の減少となりました。

負債の部では、地方債の減少 (△21億円)、損失補償等引当金の減少 (△6億円) したことなどにより25億円の減少となりました。資産と負債の差引である純資産は26億円の減少となりました。

(2) 行政コスト計算書

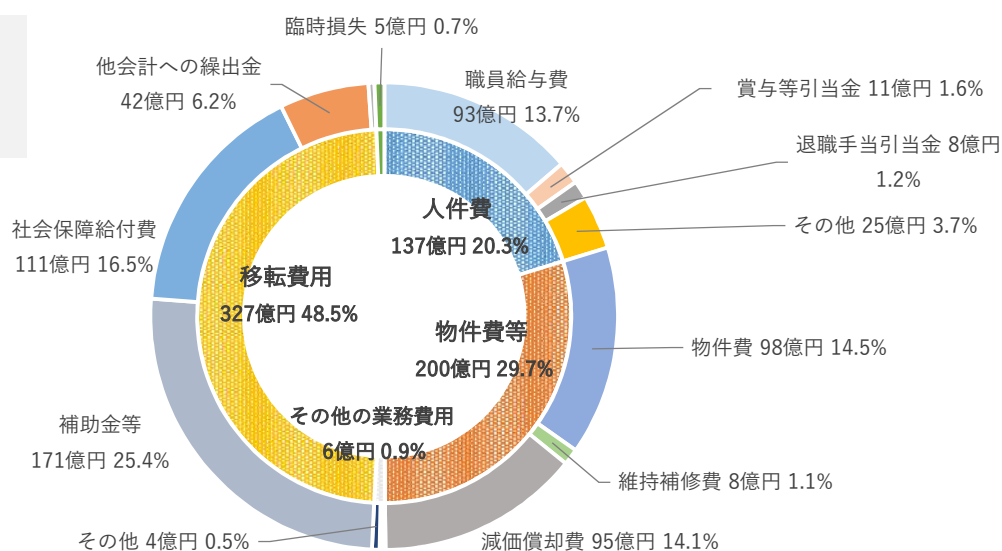
行政コスト計算書は、1年間の資産形成に結びつかない行政サービスに要したコスト（減価償却費や引当金繰入額など現金の移動を伴わないものを含む）と、行政サービスを受けた方が直接負担する使用料や手数料などの収入を対比して示したものです。

経常費用から経常収益と臨時損益を差し引いた金額が「純行政コスト」となります。純行政コストは最終的に税収や国県補助金で補てんすることになり、その内容は（3）純資産変動計算書で示されます。

① 経 常 費 用	㊦ 人件費（職員給与費等）	670億円 (+17億円)	137億円	(+11億円)
	① 物件費等（修繕料、委託料、減価償却費等）		200億円	(+6億円)
	㊧ その他の業務費用（支払利息等）		6億円	(△4億円)
	㊨ 移転費用（社会保障給付費、補助金等）		327億円	(+4億円)
② 経常収益（使用料、手数料など）			24億円	(+2億円)
③ 純経常行政コスト（①－②）			646億円	(+15億円)
④ 臨時損益（損失5億円、利益7億円）			2億円	(△2億円)
⑤ 純行政コスト（③－④）			644億円	(+17億円)

※（ ）内は対前年度増減額/四捨五入のため、合計等が一致しない場合があります。

費用総額
(経常費用+臨時損失)
675億円の内訳



経常費用では、新型コロナウイルスワクチン接種事業などが減少した一方で、人件費の増加や、定額減税補足給付費などの移転費用が増加したことから、前年度に比べ17億円増の670億円となりました。経常収益は前年度に比べ2億円増の24億円となり、経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは前年度から15億円増の646億円となっています。

純経常行政コストに災害復旧事業費などの臨時損失を加え、市立産婦人科病院引継金などの臨時利益を差し引いた純行政コストは644億円となり、このコストは受益者負担以外の税金等で賄われています。

費用総額675億円の内訳では、補助金等、社会保障給付費等で構成される移転費用が327億円（48.5%）と最も高く、次に物件費等200億円（29.7%）となっています。

物件費等の内訳である減価償却費は、95億円で全体の14.1%を占めており、1年間に使用した建物などの価値減少分をコストと捉えた現金支出を伴わないコストとなります。

(3) 純資産変動計算書

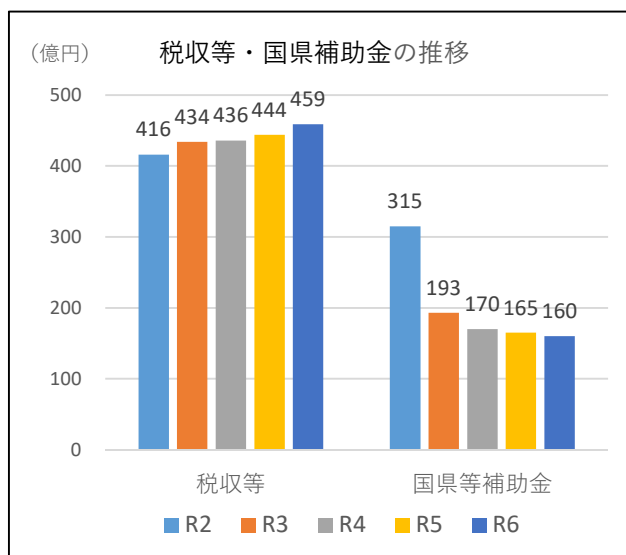
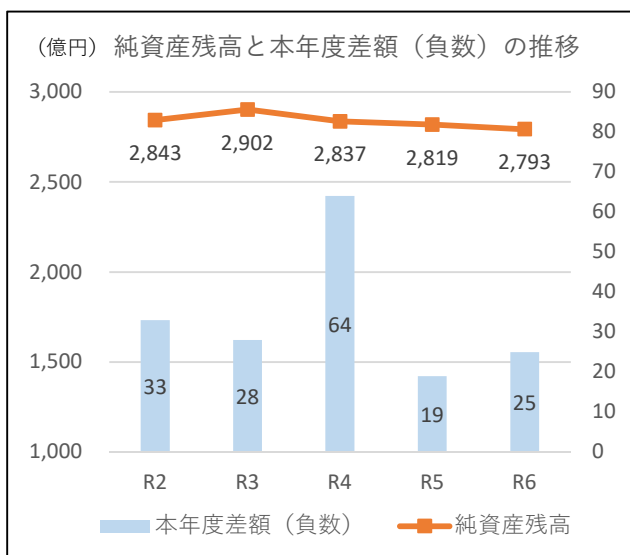
純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が1年間でどのように変動したのかを示すものです。

純行政コストに対して、税収等や国県補助金などの財源がどの程度あるのかを比較することにより、受益者負担以外の財源によってどの程度賄われているかを把握することができます。

地方公共団体における純資産の変動は、将来世代と現世代との間での資源の配分を意味し、一般的に、変動額がプラスの場合は、将来世代に利用可能な資源を残したことを意味する一方、マイナスの場合は、将来世代が利用可能な資源を現世代が消費して便益を得たことを意味します。

① 前年度末純資産残高	2,819 億円	(△18億円)
② 純行政コスト (△) ※「行政コスト計算書」と一致	△ 644 億円	(△17億円)
③ 財源	税収等 (地方税、地方交付税など)	459 億円 (+15億円)
	国県等補助金	160 億円 (△5億円)
	合計	619 億円 (+10億円)
④ 本年度差額 (②+③)	△ 25 億円	(△6億円)
⑤ 資産評価差額・無償所管換等	△ 1 億円	(△1億円)
⑥ 本年度純資産変動額 (④+⑤)	△ 26 億円	(△7億円)
⑦ 本年度純資産残高 (①+⑥)	2,793 億円	(△26億円)

※ () 内は対前年度増減額/四捨五入のため、合計等が一致しない場合があります。



純行政コストが644億円に対し、財源となる税収等や国県補助金が619億円であったため、コストを当該年度の収入で賄うことができず、本年度差額は△26億円となりました。

財源において、国県補助金は、新型コロナウイルス感染症対策事業が減少したことなどにより、前年度と比べ5億円減少した一方、税収等は、個人市民税や固定資産税の増加、地方交付税の増加などにより15億円増加しています。

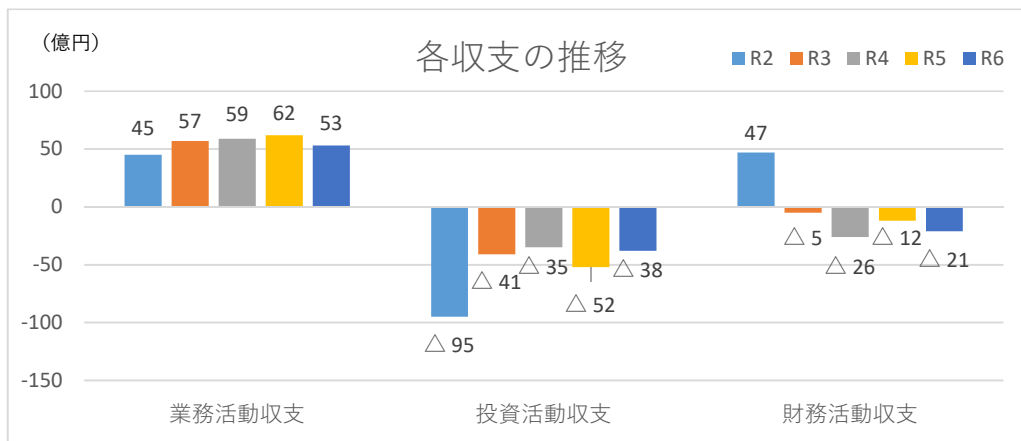
結果として、本年度純資産残高は2,793億円となり、前年度に比べ26億円減少しています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、性質の異なる3つの区分（業務活動、投資活動、財務活動）に分類し、各活動に関する1年間の資金の収支状況を表示した財務書類で、どのような活動に資金が必要とされ、どのように賄ったかを表しています。

経常的な行政サービスに伴う資金収支。通常、収支はプラスとなり、投資活動や財務活動を行う余力があるかを表す。	① 業務活動	支出（人件費、補助金等支出など）	574 億円	(+21億円)
		収入（税収、国県補助金など）	629 億円	(+12億円)
		臨時収支（災害復旧事業費）	△ 3 億円	(△1億円)
		収支⑦	53 億円	(△9億円)
公共施設の整備や基金の積立など資産形成のための資金収支。資産形成が行われれば収支はマイナスになることが多く、プラスの場合は基金の取り崩しが行われたことや資産形成がほとんど行われなかったことを表す。	② 投資活動	支出（公共施設整備費など）	140 億円	(△9億円)
		収入（国県補助金など）	102 億円	(+6億円)
地方債の発行収入及び償還支出の負債管理に係る収支を表し、地方債の償還が進んでいる場合には収支がマイナスとなり、プラスの場合は地方債が増加していることを表す。	③ 財務活動	支出（地方債の償還）	67 億円	(+1億円)
		収入（地方債発行収入）	46 億円	(△8億円)
		収支⑧	△ 21 億円	(△9億円)
④ 本年度資金収支額（⑦+①+⑧）			△ 6 億円	(△4億円)
⑤ 前年度末資金残高			26 億円	(△2億円)
⑥ 本年度末資金残高（④+⑤）			19 億円	(△7億円)
⑦ 本年度末歳計外現金残高			6 億円	(±0億円)
⑧ 本年度末現金預金残高（⑥+⑦）			26 億円	(△5億円)
※「貸借対照表」の「現金預金」と一致				

※（ ）内は対前年度増減額/四捨五入のため、合計等が一致しない場合があります。



業務活動収支は、退職手当の増などによる人件費支出や定額減税補足給付費などの移転費用支出の増加が地方交付税などの収入の増を上回ったことから、前年度に比べ9億円減の53億円となりました。投資活動収支は、第五中学校改築事業などの公共施設整備を進めたことにより、△38億円となりました。財務活動収支は、前年度と同様に地方債の償還額が発行額を上回っており、公共施設整備のための地方債発行収入が減少したことにより、マイナス幅が増加し、△21億円となりました。

この結果、業務活動収支で投資活動収支及び財務活動収支を賄うことができず、本年度資金収支額は、前年度から4億円減の△6億円となりました。

前年度末資金残高（前年度繰越金）26億円から、本年度資金収支額△6億円を差し引いた19億円を翌年度以降の財源として繰り越しています。

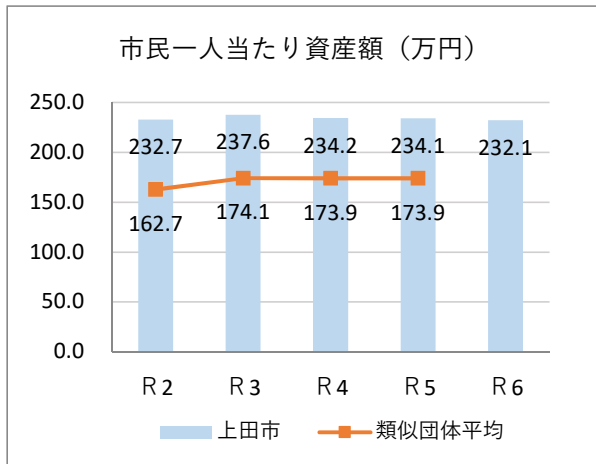
5 財務書類（一般会計等）から算出される指標

※R6は自団体のみ

(1) 資産の状況（資産形成度）

① 市民一人当たり資産額

$$= \text{資産合計} \div \text{住民基本台帳人口}$$

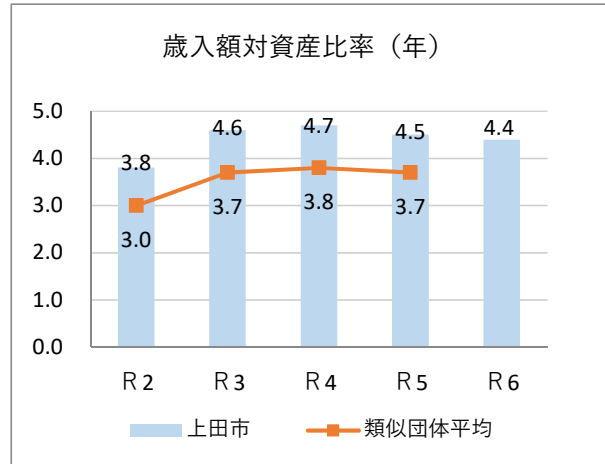


貸借対照表の資産合計額を市民一人当たりの資産額に置き換えました。

類似団体平均に比べ、市民一人当たりの資産額は多くなっています。

② 歳入額対資産比率

$$= \text{資産合計} \div \text{歳入総額}$$

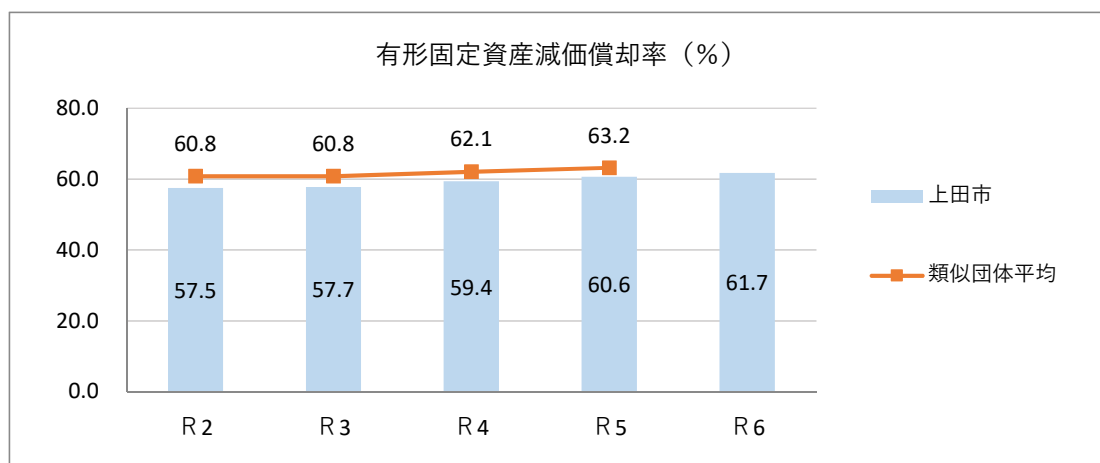


資産が歳入の何年分に相当するかを表し、資産形成の度合いを図るものです。

類似団体平均に比べ、高い水準となっており、施設の整備が進んでいる反面、多額の維持管理経費がかかるとも言えます。

③ 有形固定資産減価償却率

$$= \text{減価償却累計額} \div (\text{有形固定資産合計} - \text{土地等の非償却資産} + \text{減価償却累計額})$$



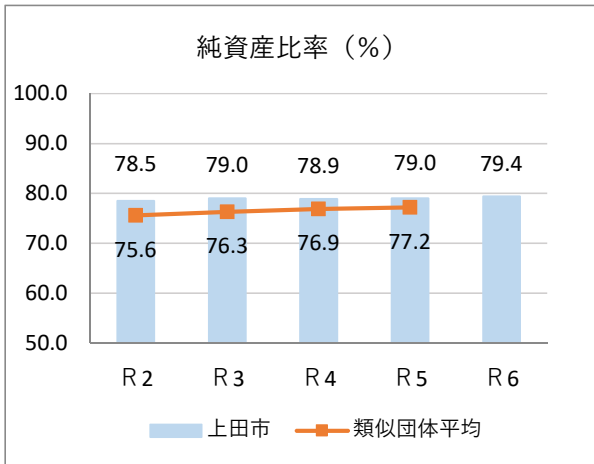
有形固定のうち、建物などの償却資産の取得価格等に対する減価償却累計額の割合を表し、資産の老朽度を図るものです。この比率が高いほど施設の老朽化が進んでいると言えます。

資産の老朽化が年々進んでおり、類似団体と同様に上昇傾向にあります。

(2) 資産と負債比率（世代間公平）

④ 純資産比率

$$= \text{純資産合計} \div \text{資産合計}$$

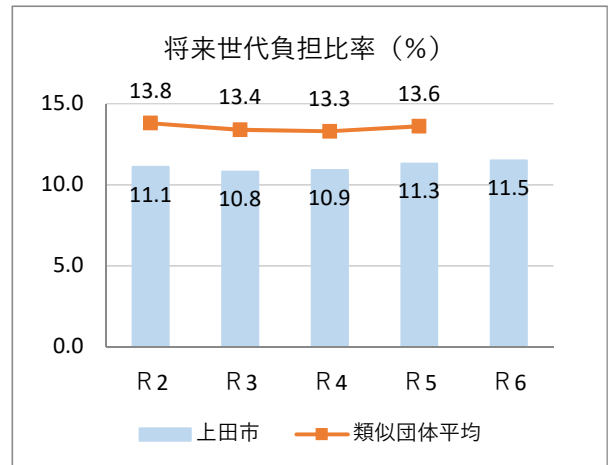


資産合計に対する純資産の割合を表し、将来世代と現世代の負担の割合を図るものです。

類似団体平均に比べ高い水準にあり、保有している資産は、過去及び現世代の負担により賄っており、将来世代が利用可能な資源を蓄積してきている状況です。

⑤ 将来世代負担比率

$$= (\text{地方債合計} - \text{特例地方債}) / \text{有形・無形固定資産合計}$$



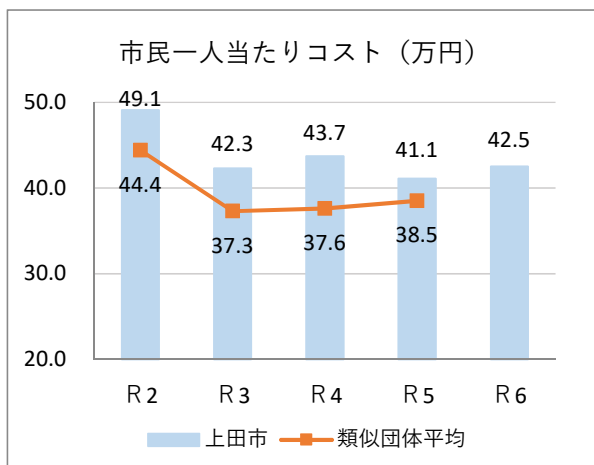
有形・無形固定資産に対する負債の割合を表し、将来世代の負担の比重を図るもので、この数値が低いほど将来世代の負担が少ないと言えます。

類似団体平均に比べ低い水準で推移していますが、上昇傾向にあります。

(3) 行政コストの状況（効率性）

⑥ 市民一人当たりコスト

$$= \text{純行政コスト} \div \text{住民基本台帳人口}$$



行政コスト計算書で算出される純行政コストの金額を、市民一人当たりの金額に置き換えました。

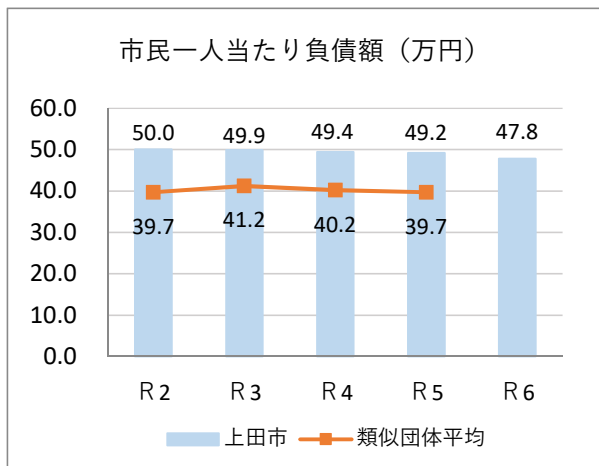
類似団体平均に比べ資産が多い分、維持管理に係るコストも発生するため、一人当たりのコストは高い状況にあります。

令和5年度に比べ、人件費や価格高騰による物件費が増加したことにより、コストが上昇しています。

(4) 負債の状況（持続可能性）

⑦ 市民一人当たり負債額

= 負債合計 ÷ 住民基本台帳人口

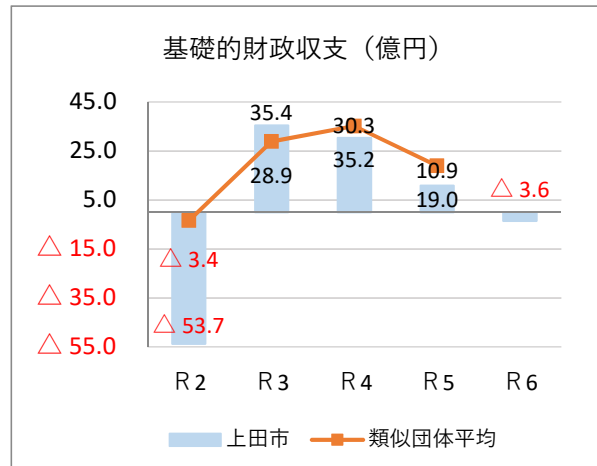


貸借対照表の負債合計額を、市民一人当たりの金額に置き換えました。

市民一人当たりの負債は令和2年度以降減少しておりますが、類似団体平均に比べ資産が多い分、負債も多くなっている状況です。

⑧ 基礎的財政収支

= 業務活動収支（支払利息支出を除く）
+ 投資活動収支（基金を除く）



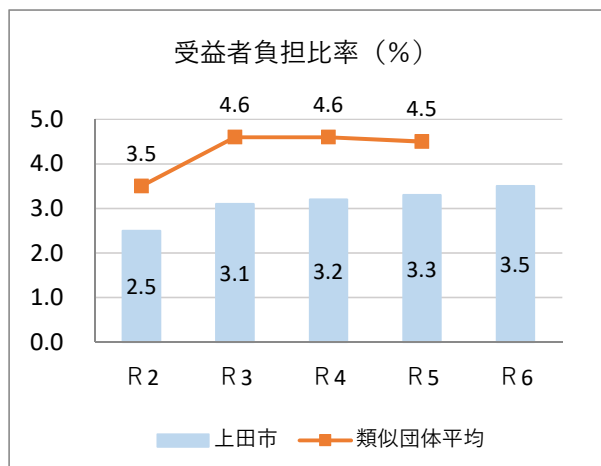
地方債等の元利償還金を除いた歳出と地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標で、財政の持続可能性を図るものです。

基礎的財政収支は、令和3年度以降は黒字で推移していましたが、基金を財源に土地開発公社保有地の買戻しを行ったため、赤字となっています。

(5) 受益者負担の状況（自律性）

⑨ 受益者負担比率

= 経常収益 ÷ 経常費用



行政コスト計算書の経常費用に対する経常収益の割合を表し、受益者負担の水準を図るものです。

負担水準は、類似団体平均に比べ低くなっています。令和2年度は全国民対象の特別定額給付金を実施された影響でコストが増加し、一時的に負担率が低下しましたが、その後は横ばいとなっています。

6 財務書類（市全体・連結）の概要

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	一般会計等	市全体	連結
【資産の部】			
固定資産	340,381	465,369	474,728
有形固定資産	323,746	445,165	453,812
事業用資産	186,287	187,277	194,055
土地	117,091	117,833	119,671
立木竹	9	9	9
建物	159,622	160,805	172,712
建物減価償却累計額	△ 95,201	△ 96,136	△ 104,331
工作物	11,964	11,964	16,573
工作物減価償却累計額	△ 7,335	△ 7,335	△ 11,265
その他	-	-	146
その他減価償却累計額	-	-	△ 70
建設仮勘定	137	137	609
インフラ資産	136,249	248,284	248,284
土地	30,162	35,505	35,505
建物	2,660	13,827	13,827
建物減価償却累計額	△ 501	△ 6,281	△ 6,281
工作物	281,514	463,979	463,979
工作物減価償却累計額	△ 177,919	△ 261,287	△ 261,287
その他	85	85	85
その他減価償却累計額	△ 81	△ 81	△ 81
建設仮勘定	328	2,538	2,538
物品	4,835	38,656	43,448
物品減価償却累計額	△ 3,624	△ 29,052	△ 31,974
無形固定資産	205	305	317
ソフトウェア	205	220	228
その他	-	85	88
投資その他の資産	16,430	19,900	20,599
投資及び出資金	2,734	2,734	2,934
長期延滞債権	603	784	784
長期貸付金	231	231	237
基金	12,755	16,081	16,553
その他	178	178	198
徴収不能引当金	△ 71	△ 108	△ 108
流動資産	11,355	22,137	29,760
現金預金	2,553	12,020	18,555
未収金	177	1,418	1,658
短期貸付金	-	-	-
基金	8,644	8,644	8,664
棚卸資産	-	21	39
その他	-	55	867
徴収不能引当金	△ 19	△ 22	△ 22
資産合計	351,736	487,506	504,488
【負債の部】			
固定負債	64,265	144,211	148,051
地方債等	54,180	86,120	87,321
退職手当引当金	9,221	9,826	11,213
損失補償等引当金	687	687	-
その他	177	47,578	49,516
流動負債	8,207	14,759	19,125
1年内償還予定地方債等	6,545	10,955	12,011
未払金	-	2,043	2,483
未払費用	-	-	12
賞与等引当金	1,055	1,127	1,330
預り金	607	607	653
その他	-	27	2,622
負債合計	72,472	158,970	167,175
【純資産の部】			
固定資産等形成分	349,024	474,013	483,391
余剰分（不足分）	△ 69,760	△ 145,477	△ 147,452
他団体出資等分	-	-	1,373
純資産合計	279,264	328,536	337,313
負債及び純資産合計	351,736	487,506	504,488

上田市全体・連結の特徴
 ○全体では、国保などの特別会計や水道、下水道、病院などの企業会計を加えているため、資産は一般会計等と比較して1,358億円多い4,875億円で、一般会計等から増加した主なものは、インフラ資産に計上された上水道事業、下水道事業の土地や管路です。
 負債は一般会計等と比較して865億円多い1,590億円となっています。一般会計等から増加した主なものは、上水道事業、下水道事業の地方債です。
 ○連結では、広域連合や第三セクターを加えているため、さらに資産・負債の規模は大きくなっています。

※表示単位未満を四捨五入しているため、積み上げ額が一致しない箇所があります。

(2) 行政コスト計算書

(単位：百万円)

科目	一般会計等	市全体	連結
経常費用	67,015	100,971	123,564
業務費用	34,308	43,601	52,761
人件費	13,665	14,456	18,767
職員給与費	9,252	9,836	13,271
賞与等引当金繰入額	1,055	1,083	1,242
退職手当引当金繰入額	839	872	1,048
その他	2,519	2,664	3,207
物件費等	20,027	27,467	31,921
物件費	9,761	12,104	14,271
維持補修費	763	1,258	1,648
減価償却費	9,503	14,105	14,805
その他	-	-	1,198
その他の業務費用	616	1,678	2,072
支払利息	167	785	804
徴収不能引当金繰入額	88	129	129
その他	361	764	1,139
移転費用	32,707	57,371	70,803
補助金等	17,112	45,980	37,890
社会保障給付	11,148	11,155	32,512
他会計への繰出金	4,179	-	-
その他	268	276	442
経常収益	2,351	7,883	13,305
使用料及び手数料	1,088	6,315	8,587
その他	1,263	1,569	4,719
純経常行政コスト	64,663	93,088	110,259
臨時損失	456	456	948
臨時利益	720	725	116
純行政コスト	64,400	92,819	111,090

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、積み上げ額が一致しない箇所があります。

上田市全体・連結の特徴

○全体では、経常費用は一般会計等と比較すると340億円多い1,010億円となっています。水道事業、下水道事業の人件費や物件費、国民健康保険事業などの補助金等が合算されています。経常収益では企業会計に係る水道料金、下水道使用料等を計上しています。

○連結では、後期高齢者医療広域連合の社会保障給付費が合算され、経常費用は増大しています。

(3) 純資産変動計算書

(単位：百万円)

科目	一般会計等	市全体	連結
前年度末純資産残高	281,863	330,332	340,092
純行政コスト(△)	△ 64,400	△ 92,819	△ 111,090
財源	61,892	91,777	109,044
税収等	45,886	61,045	77,590
国県等補助金	16,006	30,731	31,455
本年度差額	△ 2,507	△ 1,043	△ 2,046
無償所管換等	△ 91	△ 1,059	△ 1,059
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	122
その他	-	305	203
本年度純資産変動額	△ 2,599	△ 1,796	△ 2,779
本年度末純資産残高	279,264	328,536	337,313

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、積み上げ額が一致しない箇所があります。

上田市全体・連結の特徴

○全体では、純行政コストは一般会計等と比較して多くなりますが、国民健康保険税や介護保険料、国県等補助金等の財源も多くなることにより、本年度純資産変動額の減少幅は縮小しております。

○連結では、土地開発公社保有地の資産譲与による臨時損失、損失補償引当金の減少に伴う臨時利益の連結相殺などで純行政コストが増加したことにより、本年度純資産変動額は△28億円となりました。

(4) 資金収支計算書

(単位：百万円)

科目	一般会計等	市全体	連結
【業務活動収支】			
業務支出	57,371	86,592	107,271
業務費用支出	24,664	29,222	36,526
人件費支出	13,692	14,486	18,785
物件費等支出	10,524	13,415	15,927
支払利息支出	167	715	734
その他の支出	281	605	1,081
移転費用支出	32,707	57,371	70,745
補助金等支出	17,112	45,980	37,890
社会保障給付支出	11,148	11,155	32,512
他会計への繰出支出	4,179	-	-
その他の支出	268	276	384
業務収入	62,857	96,442	118,431
税収等収入	45,856	60,420	76,356
国県等補助金収入	14,604	28,306	28,962
使用料及び手数料収入	1,095	6,176	8,610
その他の収入	1,302	1,539	4,504
臨時支出	273	273	275
災害復旧事業費支出	273	273	273
その他の支出	-	0	2
臨時収入	121	126	126
業務活動収支	5,335	9,703	11,011
【投資活動収支】			
投資活動支出	13,992	17,726	16,900
公共施設等整備費支出	7,212	10,946	11,911
基金積立金支出	919	919	923
投資及び出資金支出	10	10	10
貸付金支出	5,851	5,851	4,053
その他の支出	-	-	2
投資活動収入	10,182	12,160	10,659
国県等補助金収入	1,281	1,281	1,333
基金取崩収入	2,969	3,544	3,659
貸付金元金回収収入	5,855	5,855	4,055
資産売却収入	77	179	178
その他の収入	-	1,301	1,434
投資活動収支	△ 3,811	△ 5,566	△ 6,241
【財務活動収支】			
財務活動支出	6,689	11,772	15,809
地方債等償還支出	6,665	11,242	15,221
その他の支出	23	530	588
財務活動収入	4,557	6,942	9,770
地方債等発行収入	4,557	6,942	9,760
その他の収入	-	-	10
財務活動収支	△ 2,132	△ 4,830	△ 6,038
本年度資金収支額	△ 608	△ 693	△ 1,268
前年度末資金残高	2,554	12,106	19,245
比例連結割合変更に伴う差額		-	△ 30
本年度末資金残高	1,947	11,413	17,947
前年度末歳計外現金残高	594	594	596
本年度歳計外現金増減額	13	13	12
本年度末歳計外現金残高	607	607	608
本年度末現金預金残高	2,553	12,020	18,555

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、積み上げ額が一致しない箇所があります。

上田市全体・連結の特徴

○全体では、国民健康保険税や介護保険料、国県等補助金等の財源が多くなるため、「業務活動収支」が一般会計等と比べ44億円多く、97億円となっています。「投資活動収支」は、水道事業、下水道事業の施設整備が加わり、△56億円となっています。また、一般会計等や公共下水道事業などの公営企業会計ともに償還支出が地方債発行収入を上回っており、「財務活動収支」は△48億円となっています。この結果、本年度資金収支額は△7億円、本年度末資金残高は114億円となりました。

○連結では、当該年度の支出が収入を上回ったことから、本年度資金収支額は△13億円、本年度末資金残高は179億円となりました。

【資料】財務書類

一般会計等財務書類

上田市全体財務書類

連結財務書類

貸借対照表（一般会計等）

（令和7年3月31日現在）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	340,380,713	固定負債	64,265,159
有形固定資産	323,745,707	地方債	54,180,259
事業用資産	186,286,660	長期未払金	-
土地	117,090,669	退職手当引当金	9,221,215
立木竹	8,745	損失補償等引当金	687,062
建物	159,622,287	その他	176,623
建物減価償却累計額	△ 95,201,373	流動負債	8,206,955
工作物	11,963,838	1年内償還予定地方債	6,545,308
工作物減価償却累計額	△ 7,334,835	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,054,716
航空機	-	預り金	606,932
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	72,472,114
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	137,330	固定資産等形成分	349,024,490
インフラ資産	136,248,660	余剰分（不足分）	△ 69,760,485
土地	30,162,375		
建物	2,660,116		
建物減価償却累計額	△ 500,504		
工作物	281,513,687		
工作物減価償却累計額	△ 177,918,978		
その他	84,844		
その他減価償却累計額	△ 80,954		
建設仮勘定	328,074		
物品	4,834,568		
物品減価償却累計額	△ 3,624,182		
無形固定資産	204,782		
ソフトウェア	204,782		
その他	-		
投資その他の資産	16,430,225		
投資及び出資金	2,734,234		
有価証券	81,016		
出資金	2,653,218		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	603,350		
長期貸付金	231,300		
基金	12,754,794		
減債基金	-		
その他	12,754,794		
その他	177,633		
徴収不能引当金	△ 71,086		
流動資産	11,355,407		
現金預金	2,553,451		
未収金	177,188		
短期貸付金	-		
基金	8,643,777		
財政調整基金	3,773,814		
減債基金	4,869,963		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 19,010		
資産合計	351,736,120	純資産合計	279,264,005
		負債及び純資産合計	351,736,120

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、積み上げ額が一致しない箇所があります。

行政コスト計算書（一般会計等）

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

（単位：千円）

科目	金額
経常費用	67,014,856
業務費用	34,307,884
人件費	13,664,837
職員給与費	9,251,801
賞与等引当金繰入額	1,054,716
退職手当引当金繰入額	838,969
その他	2,519,351
物件費等	20,027,488
物件費	9,761,214
維持補修費	763,177
減価償却費	9,503,097
その他	-
その他の業務費用	615,559
支払利息	166,924
徴収不能引当金繰入額	87,587
その他	361,048
移転費用	32,706,972
補助金等	17,111,867
社会保障給付	11,148,119
他会計への繰出金	4,179,093
その他	267,894
経常収益	2,351,359
使用料及び手数料	1,088,159
その他	1,263,201
純経常行政コスト	64,663,497
臨時損失	456,131
災害復旧事業費	272,845
資産除売却損	183,286
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	719,730
資産売却益	49,619
その他	670,111
純行政コスト	64,399,897

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、積み上げ額が一致しない箇所があります。

純資産変動計算書（一般会計等）

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

（単位：千円）

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	281,862,710	353,597,242	△ 71,734,532
純行政コスト（△）	△ 64,399,897		△ 64,399,897
財源	61,892,422		61,892,422
税収等	45,886,038		45,886,038
国県等補助金	16,006,384		16,006,384
本年度差額	△ 2,507,475		△ 2,507,475
固定資産等の変動（内部変動）		△ 4,481,523	4,481,523
有形固定資産等の増加		8,675,692	△ 8,675,692
有形固定資産等の減少		△ 10,874,926	10,874,926
貸付金・基金等の増加		7,880,362	△ 7,880,362
貸付金・基金等の減少		△ 10,162,651	10,162,651
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△ 91,229	△ 91,229	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 2,598,705	△ 4,572,752	1,974,047
本年度末純資産残高	279,264,005	349,024,490	△ 69,760,485

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、積み上げ額が一致しない箇所があります。

資金収支計算書（一般会計等）

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	57,370,911
業務費用支出	24,663,938
人件費支出	13,691,839
物件費等支出	10,524,391
支払利息支出	166,924
その他の支出	280,784
移転費用支出	32,706,972
補助金等支出	17,111,867
社会保障給付支出	11,148,119
他会計への繰出支出	4,179,093
その他の支出	267,894
業務収入	62,857,441
税金等収入	45,855,730
国県等補助金収入	14,604,081
使用料及び手数料収入	1,095,185
その他の収入	1,302,445
臨時支出	272,845
災害復旧事業費支出	272,845
その他の支出	-
臨時収入	121,144
業務活動収支	5,334,829
【投資活動収支】	
投資活動支出	13,992,334
公共施設等整備費支出	7,212,283
基金積立金支出	918,773
投資及び出資金支出	10,000
貸付金支出	5,851,277
その他の支出	-
投資活動収入	10,181,594
国県等補助金収入	1,281,159
基金取崩収入	2,968,592
貸付金元金回収収入	5,855,178
資産売却収入	76,665
その他の収入	-
投資活動収支	△ 3,810,740
【財務活動収支】	
財務活動支出	6,688,555
地方債償還支出	6,665,333
その他の支出	23,222
財務活動収入	4,556,600
地方債発行収入	4,556,600
その他の収入	-
財務活動収支	△ 2,131,955
本年度資金収支額	△ 607,865
前年度末資金残高	2,554,385
本年度末資金残高	1,946,520

前年度末歳計外現金残高	594,151
本年度歳計外現金増減額	12,781
本年度末歳計外現金残高	606,932
本年度末現金預金残高	2,553,451

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、積み上げ額が一致しない箇所があります。

貸借対照表（上田市全体）

（令和7年3月31日現在）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	465,369,212	固定負債	144,211,228
有形固定資産	445,164,922	地方債等	86,120,446
事業用資産	187,276,852	長期未払金	-
土地	117,832,858	退職手当引当金	9,825,579
立木竹	8,745	損失補償等引当金	687,062
建物	160,804,817	その他	47,578,141
建物減価償却累計額	△ 96,135,899	流動負債	14,758,980
工作物	11,963,838	1年内償還予定地方債等	10,954,967
工作物減価償却累計額	△ 7,334,835	未払金	2,043,245
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,126,506
航空機	-	預り金	606,932
航空機減価償却累計額	-	その他	27,330
その他	-	負債合計	158,970,208
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	137,330	固定資産等形成分	474,012,989
インフラ資産	248,283,880	余剰分（不足分）	△ 145,476,858
土地	35,504,963	他団体出資等分	-
建物	13,826,736		
建物減価償却累計額	△ 6,281,401		
工作物	463,978,784		
工作物減価償却累計額	△ 261,286,772		
その他	84,844		
その他減価償却累計額	△ 80,954		
建設仮勘定	2,537,680		
物品	38,656,316		
物品減価償却累計額	△ 29,052,126		
無形固定資産	304,616		
ソフトウェア	219,618		
その他	84,998		
投資その他の資産	19,899,674		
投資及び出資金	2,734,244		
有価証券	81,016		
出資金	2,653,228		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	783,505		
長期貸付金	231,300		
基金	16,080,991		
減債基金	-		
その他	16,080,991		
その他	177,633		
徴収不能引当金	△ 107,999		
流動資産	22,137,127		
現金預金	12,019,776		
未収金	1,418,409		
短期貸付金	-		
基金	8,643,777		
財政調整基金	3,773,814		
減債基金	4,869,963		
棚卸資産	21,336		
その他	55,360		
徴収不能引当金	△ 21,531		
繰延資産	-		
資産合計	487,506,339	純資産合計	328,536,131
		負債及び純資産合計	487,506,339

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、積み上げ額が一致しない箇所があります。

行政コスト計算書（上田市全体）

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

（単位：千円）

科目	金額
経常費用	100,971,201
業務費用	43,600,576
人件費	14,455,817
職員給与費	9,835,509
賞与等引当金繰入額	1,083,372
退職手当引当金繰入額	872,475
その他	2,664,461
物件費等	27,466,502
物件費	12,103,793
維持補修費	1,257,599
減価償却費	14,105,110
その他	-
その他の業務費用	1,678,257
支払利息	785,098
徴収不能引当金繰入額	129,236
その他	763,923
移転費用	57,370,624
補助金等	45,980,120
社会保障給付	11,155,429
その他	275,738
経常収益	7,883,320
使用料及び手数料	6,314,525
その他	1,568,795
純経常行政コスト	93,087,880
臨時損失	456,276
災害復旧事業費	272,845
資産除売却損	183,286
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	145
臨時利益	724,939
資産売却益	49,619
その他	675,320
純行政コスト	92,819,217

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、積み上げ額が一致しない箇所があります。

純資産変動計算書（上田市全体）

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

（単位：千円）

科目	合計	固定資産	余剰分
		等形成分	(不足分)
前年度末純資産残高	330,331,978	480,754,055	△ 150,422,077
純行政コスト (△)	△ 92,819,217		△ 92,819,217
財源	91,776,566		91,776,566
税金等	61,045,116		61,045,116
国県等補助金	30,731,450		30,731,450
本年度差額	△ 1,042,652		△ 1,042,652
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 5,682,443	5,682,443
有形固定資産等の増加		12,882,792	△ 12,882,792
有形固定資産等の減少		△ 15,577,671	15,577,671
貸付金・基金等の増加		7,983,295	△ 7,983,295
貸付金・基金等の減少		△ 10,970,859	10,970,859
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△ 1,058,624	△ 1,058,624	
その他	305,428	-	305,428
本年度純資産変動額	△ 1,795,847	△ 6,741,067	4,945,220
本年度末純資産残高	328,536,131	474,012,989	△ 145,476,858

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、積み上げ額が一致しない箇所があります。

資金収支計算書（上田市全体）

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

（単位：千円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	86,592,226
業務費用支出	29,221,602
人件費支出	14,486,228
物件費等支出	13,414,946
支払利息支出	715,448
その他の支出	604,980
移転費用支出	57,370,624
補助金等支出	45,980,120
社会保障給付支出	11,155,429
その他の支出	275,738
業務収入	96,442,222
税金等収入	60,420,048
国県等補助金収入	28,306,352
使用料及び手数料収入	6,176,405
その他の収入	1,539,417
臨時支出	272,990
災害復旧事業費支出	272,845
その他の支出	145
臨時収入	126,352
業務活動収支	9,703,358
【投資活動収支】	
投資活動支出	17,726,167
公共施設等整備費支出	10,945,959
基金積立金支出	918,930
投資及び出資金支出	10,000
貸付金支出	5,851,277
その他の支出	-
投資活動収入	12,159,980
国県等補助金収入	1,281,159
基金取崩収入	3,543,552
貸付金元金回収収入	5,855,178
資産売却収入	178,680
その他の収入	1,301,410
投資活動収支	△ 5,566,187
【財務活動収支】	
財務活動支出	11,772,332
地方債償還支出	11,242,214
その他の支出	530,119
財務活動収入	6,942,400
地方債発行収入	6,942,400
その他の収入	-
財務活動収支	△ 4,829,932
本年度資金収支額	△ 692,762
前年度末資金残高	12,105,606
本年度末資金残高	11,412,844

前年度末歳計外現金残高	594,151
本年度歳計外現金増減額	12,781
本年度末歳計外現金残高	606,932
本年度末現金預金残高	12,019,776

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、積み上げ額が一致しない箇所があります。

貸借対照表（連結）

（令和7年3月31日現在）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	474,727,875	固定負債	148,050,535
有形固定資産	453,811,858	地方債等	87,320,710
事業用資産	194,054,551	長期未払金	-
土地	119,671,024	退職手当引当金	11,213,479
立木竹	8,745	損失補償等引当金	-
建物	172,711,929	その他	49,516,347
建物減価償却累計額	△ 104,330,971	流動負債	19,124,703
工作物	16,573,173	1年内償還予定地方債等	12,010,911
工作物減価償却累計額	△ 11,264,625	未払金	2,482,599
船舶	-	未払費用	12,234
船舶減価償却累計額	-	前受金	11
浮標等	-	前受収益	14,373
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,329,955
航空機	-	預り金	652,502
航空機減価償却累計額	-	その他	2,622,118
その他	146,309	負債合計	167,175,238
その他減価償却累計額	△ 69,666	【純資産の部】	
建設仮勘定	608,633	固定資産等形成分	483,391,471
インフラ資産	248,283,887	余剰分（不足分）	△ 147,452,037
土地	35,504,970	他団体出資等分	1,373,252
建物	13,826,736		
建物減価償却累計額	△ 6,281,401		
工作物	463,978,784		
工作物減価償却累計額	△ 261,286,772		
その他	84,844		
その他減価償却累計額	△ 80,954		
建設仮勘定	2,537,680		
物品	43,447,579		
物品減価償却累計額	△ 31,974,159		
無形固定資産	316,568		
ソフトウェア	228,138		
その他	88,430		
投資その他の資産	20,599,449		
投資及び出資金	2,934,405		
有価証券	281,016		
出資金	2,653,389		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	783,956		
長期貸付金	237,496		
基金	16,553,463		
減債基金	-		
その他	16,553,463		
その他	198,176		
徴収不能引当金	△ 108,048		
流動資産	29,760,049		
現金預金	18,554,653		
未収金	1,657,817		
短期貸付金	-		
基金	8,663,596		
財政調整基金	3,793,633		
減債基金	4,869,963		
棚卸資産	38,998		
その他	866,516		
徴収不能引当金	△ 21,531		
繰延資産	-		
資産合計	504,487,924	純資産合計	337,312,686
		負債及び純資産合計	504,487,924

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、積み上げ額が一致しない箇所があります。

行政コスト計算書（連結）

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

（単位：千円）

科目	金額
経常費用	123,563,801
業務費用	52,760,707
人件費	18,767,362
職員給与費	13,270,696
賞与等引当金繰入額	1,241,667
退職手当引当金繰入額	1,047,507
その他	3,207,493
物件費等	31,921,230
物件費	14,270,581
維持補修費	1,647,731
減価償却費	14,804,936
その他	1,197,981
その他の業務費用	2,072,116
支払利息	803,697
徴収不能引当金繰入額	129,246
その他	1,139,172
移転費用	70,803,094
補助金等	37,889,834
社会保障給付	32,511,826
その他	442,096
経常収益	13,305,259
使用料及び手数料	8,586,661
その他	4,718,599
純経常行政コスト	110,258,542
臨時損失	947,552
災害復旧事業費	272,845
資産除売却損	194,160
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	480,547
臨時利益	116,041
資産売却益	49,852
その他	66,189
純行政コスト	111,090,053

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、積み上げ額が一致しない箇所があります。

純資産変動計算書（連結）

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

（単位：千円）

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	340,091,715	492,285,013	△ 153,487,814	1,294,516
純行政コスト (△)	△ 111,090,053		△ 111,090,053	-
財源	109,044,287		109,044,287	-
税収等	77,589,682		77,589,682	-
国県等補助金	31,454,606		31,454,606	-
本年度差額	△ 2,045,766		△ 2,045,766	-
固定資産等の変動（内部変動）		△ 4,557,437	4,557,437	
有形固定資産等の増加		13,742,445	△ 13,742,445	
有形固定資産等の減少		△ 15,315,190	15,315,190	
貸付金・基金等の増加		7,988,511	△ 7,988,511	
貸付金・基金等の減少		△ 10,973,203	10,973,203	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	△ 1,058,623	△ 1,058,623		
他団体出資等分の増加	-	-	△ 78,377	78,377
他団体出資等分の減少	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	121,923	△ 3,277,285	3,398,850	359
その他	203,437	△ 196	203,634	
本年度純資産変動額	△ 2,779,029	△ 8,893,541	6,035,777	78,736
本年度末純資産残高	337,312,686	483,391,471	△ 147,452,037	1,373,252

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、積み上げ額が一致しない箇所があります。

資金収支計算書（連結）

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

（単位：千円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	107,271,100
業務費用支出	36,526,264
人件費支出	18,784,580
物件費等支出	15,926,958
支払利息支出	734,047
その他の支出	1,080,679
移転費用支出	70,744,836
補助金等支出	37,889,834
社会保障給付支出	32,511,826
その他の支出	383,838
業務収入	118,430,715
税込等収入	76,355,545
国県等補助金収入	28,961,587
使用料及び手数料収入	8,609,848
その他の収入	4,503,734
臨時支出	275,330
災害復旧事業費支出	272,845
その他の支出	2,486
臨時収入	126,352
業務活動収支	11,010,637
【投資活動収支】	
投資活動支出	16,899,792
公共施設等整備費支出	11,911,456
基金積立金支出	923,185
投資及び出資金支出	10,000
貸付金支出	4,053,009
その他の支出	2,142
投資活動収入	10,659,232
国県等補助金収入	1,332,514
基金取崩収入	3,659,387
貸付金元金回収収入	4,055,395
資産売却収入	178,243
その他の収入	1,433,693
投資活動収支	△ 6,240,560
【財務活動収支】	
財務活動支出	15,808,764
地方債償還支出	15,220,974
その他の支出	587,790
財務活動収入	9,770,310
地方債発行収入	9,759,985
その他の収入	10,325
財務活動収支	△ 6,038,454
本年度資金収支額	△ 1,268,377
前年度末資金残高	19,244,789
比例連結割合変更に伴う差額	△ 29,887
本年度末資金残高	17,946,526

前年度末歳計外現金残高	595,869
本年度歳計外現金増減額	12,258
本年度末歳計外現金残高	608,127
本年度末現金預金残高	18,554,653

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、積み上げ額が一致しない箇所があります。

注 記（一般会計等・全体・連結）

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時及び開始後の評価基準は、下表のとおりです。

① 非償却資産の[再調達原価]とは

宅地…固定資産税の路線価または近傍類似の評価額

宅地以外の地目…別紙1 地目別平均単価を採用しています。

② 償却資産の[再調達原価]とは

別紙2の建物に係る構造・用途別単価を採用しています。

	開始時		開始後
	昭和 59 年度 以前取得分	昭和 60 年度 以降取得分	
非償却資産 ※棚卸資産を除く	再調達原価	取得原価 [再調達原価]	取得原価 [再調達原価]
道路、河川及び 水路の敷地	備忘価額 1 円	取得原価 [備忘価額 1 円]	取得原価 [備忘価額 1 円]
償却資産 ※棚卸資産を除く	再調達原価	取得原価 [再調達原価]	取得原価 [再調達原価]

[]内は取得原価が不明な場合または、適正な対価を払わずに取得した場合

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

①満期保有目的有価証券……………償却原価法

②満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの …………… 会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの …………… 取得原価

③出資金

ア 市場価格のあるもの …………… 会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの …………… 出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

全体会計 先入先出法による原価法

ただし、水道事業会計については低価法によっています。

連結会計 依田窪医療福祉事務組合及び上田市地域振興事業団は最終仕入法による原価法

上田市土地開発公社は個別法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）…………… 定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

ア 建物・・・15年～50年

イ 工作物・・・10年～75年

ウ 物品・・・5年～15年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によつていま
す。）

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

ただし、リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が
300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価
額が著しく低下した場合は実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

債権の種類ごとに、過去5か年の実績等により不納欠損実績率を算定し、年度末の未収金額に
乗じた額を徴収不能引当金として計上しています。

③ 退職手当引当金

在籍する職員が期末に自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額を退職手当引
当金として計上しています。

なお、退職手当は一般会計で負担しているため、各特別会計において退職手当引当金は計上し
ていません。

④ 損失補償引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関す
る法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

「上田市職員の給与に関する条例」及び「上田市職員の期末手当及び勤勉手当の支給に関する
規則」によって職員に支給される期末手当及び勤勉手当で翌年度に支払うことが予定されて
いるもののうち、当期の支給相当額を賞与等引当金として計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース

所有権移転ファイナンス・リースのうち、契約期間1年間以上でリース料総額300万円（税
込）以上を資産計上しています。

② オペレーティング・リース

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金、要求払預金）及び現金同等物（3か月以内の短期投資のほか、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払も含む。）を資金の範囲としています。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、次の会計を除いて税込方式を採用しています。

水道事業、下水道事業

(9) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

50万円（美術品は300万円）以上のものを資産計上しています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満の場合、又は固定資産の取得原価等の概ね10%相当額以下である場合修繕費として処理しています。

2 会計方針の変更等

物品及びソフトウェアの計上基準について、総務省が示す基準に則り、従来100万円以上としていたものを、50万以上に変更しています（美術品は除く）。

3 重要な後発事象

(1) 主要な事業の改廃

令和5年度に上田市立産婦人科病院事業会計が廃止となったことにより、残る資産及び管理について一般会計に移行するとともに、一般会計への引継金60.9百万円余を臨時利益として計上しています。

また、令和6年度に設立した㈱サントエナジーうえだを新たに連結対象としています。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名等	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
上田市土地開発公社	-	687,062 千円	112,938 千円	800,000 千円

※債務負担行為総額は、4,000,000 千円です。

5 追加情報

(1) 全般に関する事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲

一般会計、土地取得事業特別会計、武石診療所事業特別会計

② 出納整理期間

財務諸表の作成基準日は令和7年3月31日時点としていますが、会計年度末から地方自治法第235条の5に定める5月31日の出納閉鎖までを出納整理期間とし、出納整理期間における歳入及び歳出並びにこれに伴う資産及び負債の増減等を反映した後の係数をもって会計年度末の係数としています。

③ 表示未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

実質赤字比率 ー

連結実質赤字比率 ー

実質公債費比率 5.6%

将来負担比率 22.1%

⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

- 千円

⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額

2,572,540 千円

⑦ 過年度修正等に関する事項

ア 固定資産台帳及び財務諸表の過年度修正について

固定資産台帳に記載される資産の調査判明及び誤記載減少分として、今年度の貸借対照表上で固定資産総額を3.6百万円減少させるとともに、純資産変動計算書上で無償所管換等を同額減少させる処理を行っています。

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

ア 現に公用もしくは公共用に供されていない公有財産（一時的に賃貸している場合を含む。）

売却が既に決定している、又は、近い将来売却が予定されていると判断される資産

イ 内訳

土地 711,772 千円 (1,035,876 千円)

売却可能額は、令和 7 年 3 月 31 日時点における路線価等により評価しています。

上記の (1,035,876 千円) は、貸借対照表における簿価を記載しています。

② 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額については、該当ありません。

③ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

60,372,183 千円

④ 将来負担に関する情報

地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素

標準財政規模 41,815,772 千円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 7,088,106 千円

将来負担額 92,157,071 千円

充当可能基金額 21,858,086 千円

特定財源見込額 1,398,727 千円

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 61,215,005 千円

⑤ 自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

176,623 千円

(3) 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

①基礎的財政収支 △358,806 千円

②既存の決算情報との関連性 (千円)

	収入 (歳入)	支出 (歳出)
歳入歳出決算書 (一般会計等)	80,199,866	78,269,517
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	136,976	120,805
繰越金に伴う差額	△2,554,385	-
会計間取引の相殺消去に伴う差額	△65,678	△65,678
資金収支計算書 (一般会計等)	77,716,779	78,324,644

地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（土地取得事業特別会計、武石診療所事業特別会計）の分だけ相違します。歳入歳出決算書では「繰越金」及び「会計間取引の相殺消去」の経理が異なるため上記のとおり相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳 (一般会計等)

資金収支計算書

業務活動収支	5,334,829 千円
投資活動収入国県等補助金	1,281,159 千円
減価償却費	△ 9,503,097 千円
未払債権、未払債務等の増加 (減少)	1,884,755 千円
賞与引当金繰入額	△ 1,054,716 千円
退職手当引当金繰入額	△838,969 千円
徴収不能引当金繰入額	△ 87,587 千円
損失補填引当金繰入額	-
資産除売却損	△183,286 千円
資産売却益	49,619 千円
純資産変動計算書の本年度差額	△ 2,507,475 千円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

- ・一時借入金の限度額 5,000,000 千円
- ・一時借入金に係る利子額 - 千円

⑤ 重要な非資金取引

重要な非資金取引は以下のとおりです。

- ・新たに計上した所有権移転ファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額 189,778 千円

(5) 連結対象範囲

公営事業会計及び外郭団体は、それぞれの会計基準により作成された法定決算書類を統一的な基準に読み替えて連結しています。上田市全体及び連結財務書類は、一般会計等に次の会計・団体を追加して作成しています。

① 上田市全体

会計名	事業内容
国民健康保険事業特別会計	国民健康保険の被保険者に対する保険給付等
後期高齢者医療事業特別会計	老人保健制度に代わる保険制度
介護保険事業特別会計	介護サービス利用者に対する保険給付
駐車場事業特別会計	市営駐車場の管理運営
水道事業会計	安全で安心な水道水の安定供給
公共下水道事業会計	施設、設備の維持管理
農業集落排水事業会計	農業集落排水の維持管理

② 連結

<一部事務組合・広域連合>

一部事務組合、広域連合との連結手法については、各構成団体の経費負担割合に応じて比例連結しました。

団体名	事業内容	経費負担割合(%)
上田地域広域連合	消防、介護、ごみ処理 他	72.1
上田市長和町中学校組合	組合立依田窪南部中学校	39.3
依田窪医療福祉事務組合	依田窪病院、依田窪老人保健施設	36.1
長野県後期高齢者医療広域連合	後期高齢者医療事業	7.0
長野県地方税滞納整理機構	地方税滞納整理	7.9
長野県市町村自治振興組合	市町村行政情報ネットワーク	1.7
長野県民交通災害共済組合	交通災害共済事業	4.5

<その他外郭団体>

地方三公社、本市から50%以上出資している第三セクター等を連結対象としています。

団体名	事業内容	出資割合(%)
上田市土地開発公社	公共用地の先行取得・管理	100
公立大学法人長野大学	長野大学	100
(一財)上田市地域振興事業団	公共施設等の管理運営	100
丸子温泉開発(株)	温泉施設の維持更新	56.3
(株)サントエナジーうえだ	地域のエネルギー活用と脱炭素化推進	50.3